

国立大学法人東京農工大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京農工大学は、「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を基本理念として掲げ、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に取り組んでいる。第2期中期目標期間においては、教育研究力の強化により、国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「ASEAN 発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」を目的として、AIMS(ASEAN International Mobility for Students Programms : 東南アジア諸国を中心とした政府主導の国際的な学生交流事業)参加大学とともに、協働教育とバディ制度を通じた教育研究のグローバル化と学生・教職員のモビリティの活性化等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、国際理系グローバルイノベーション人材を養成する「世界水準の教育研究の展開拠点」を目指した戦略的・意欲的な計画(平成25年度に中期計画を変更)を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、年俸制の制度設計に加えて、全教員の適正な評価及びその質保証を担うために教員評価機構を設置するとともに、グローバルイノベーション研究拠点を設置し、世界トップレベルの研究拠点となるグローバルイノベーション研究院(仮称)の創設に向けた準備を行っている。

(機能強化に向けた取組状況)

優秀で多様性のある人材を確保するとともに、人材の流動性を高め、教育研究力を向上させるため、年俸制の制度設計に加えて、自己研鑽による教育研究等の一層の質の向上を図るため実施している教員活動評価や教員資格審査・再審査制度を見直し、全学的な質保証体制を構築するとともに、業績評価制度についてより適正であり、質的な評価も盛り込んだ評価項目の選定や評価手順等の検討・設計を進めている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 高度で効率的な研究支援のための取組や永続的な知的財産管理を可能にするため、産官学連携・知的財産センターと研究戦略センターを先端産学連携研究推進センターに改組し、理事・副学長(学術・研究担当)を同センター長とすることで、大学全体のマネジメントに直結した強いガバナンスの下、部局とのより円滑な連携にも配慮した

組織を構築している。

- 優秀で多様性のある人材を確保するとともに、人材の流動性を高め、教育研究力を向上させるための人事制度改革の一環として、スーパー教授(外国人含む)、テニユアトラック教授(キャリアチャレンジ)、エグゼクティブプロフェッサー等を対象とする新たな年俸制導入のための制度設計を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 近年の学生の情報収集ツールの変化を踏まえ、SNS による情報発信を行うとともに、学長記者会見やプレスリリースを平成 24 年度の 2 倍以上に増やすなど、積極的な情報発信を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- (①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守
④情報システムの整備充実と運用改善)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学術認証フェデレーションに参加するための ID 申請システムである学認システムについて新たなサービス拡充を行い、電子ジャーナル等について学内と同様に学外からもアクセスできるようにするなど、利便性の向上を図っている。
- 教職員活動データベースにおいて、高性能なハードウェアを用いることで機器の集約・利用効率の向上等を進めている。また、学内に障害が発生しても電子メールシステム等が利用できるようにするため、セカンダリ DNS (Domain Name System) サーバを学外クラウドシステム上に新規に構築し運用を開始するなど、災害対策を進めている。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**課題**がある。

- 研究費の不正使用防止に向けた取組については、預け金等の手法に熟知した公認会計士による研究費の不正使用防止説明会の実施や、勤務状況及び賃金の支払等について教員に対するヒアリング調査等を実施するなどの取組が行われているが、過年度における研究費の不適切な経理が確認されていることから、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。
- 農学部放射線研究室において、地下埋設配管から放射性同位元素を含んだ実験排水が土壌中に漏れたという事例があったことから、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが望まれる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国際基督教大学と「連携・協力の推進に関する基本協定」を締結し、教育、研究を中心に幅広く連携を図り、両大学が持つ特色ある教育・研究資源とそのノウハウを効果的に活用しているほか、東京外国語大学とも「連携・協力の推進に関する基本協定」を締結し、理工系分野の教育研究に強みを有する東京農工大学と、グローバル人材の育成に強みを有する東京外国語大学が、双方の強みを提供しあうことでお互いの教育研究内容の充実を図っている。
- 先端産学連携研究推進センターにおいて、国際連携に意欲的な教員に対して、研究打合せ等のための渡航旅費の支援を行っているほか、URA (リサーチ・アドミニストレーター) が教員に同行し国際共同研究プログラム立ち上げ・調整に関する支援を行うなど、国際共同研究を推進している。
- テニュアトラック教員採用制度に関して全学一括公募形式を採用し、一次選考を通

過した選抜者(14名)について、採用分野を予め決めずに能力のより高い候補者の分野で採用する分野間競争方式を新たに構築・実施するなど、若手教員に対する支援のための取組を行っている。